様式２

特　記　事　項

（建築物に係る新築工事等の場合）

　　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第13条第1項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令(平成14年国土交通省令第17号)第7条の規定に基づき、契約書において記載すべき事項の内容は、次のとおりとする。

１　分別解体等の方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程ごとの作業内容及び廃棄物発生見込 | 工程 | 作業内容 | 特定建設資材廃棄物の発生見込み |
|  | ①造成等 | 造成等の工事  有　　無 | 有　　無 |
|  | ②基礎・基礎ぐい | 基礎・基礎ぐいの工事  有　　無 | 有　　無 |
|  | ③上部構造部分・外装 | 上部構造部分・外装の工事  有　　無 | 有　　無 |
|  | ④屋根 | 屋根の工事  有　　無 | 有　　無 |
|  | ⑤建築設備・内装等 | 建築設備・内装等の工事  有　　無 | 有　　無 |
|  | ⑥その他  （　　　　　　　　　　） | その他の工事  有　　無 | 有　　無 |

　　　注）該当する項目の□にチェックマークを記入する。

２　解体工事に要する費用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　なし

３　再資源化等をするための施設の名称及び所在地　　　　　　　　　裏面の通り

４　特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

　　　　　　　　　　　　（直接工事費）　　　　　　　　　　　　　　　　円(税抜き)

(書ききれない場合は別紙に記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※請負人が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）